



平成17年9月期

決算短信(連結)

平成17年11月10日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東京証券取引所マザーズ  
 コード番号 4751 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 藤田 晋  
 問合せ先責任者 取締役経営本部長 中山 豪 TEL (03) 5459-0202  
 決算取締役会開催日 平成17年11月10日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月期の連結業績(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	43,273	61.9	2,651	53.6	2,700	54.0
16年9月期	26,728	65.0	1,726	-	1,753	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	2,487	△38.0	7,576	48	7,465	30	12.9	9.2	6.2			
16年9月期	4,013	-	24,939	92	24,389	58	24.7	7.9	6.6			

(注) ①持分法投資損益 17年9月期 6百万円 16年9月期 11百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月期 326,306株 16年9月期 160,928株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年9月期	31,830		19,781		62.1	60,312	43	
16年9月期	26,772		18,770		70.1	115,736	66	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月期 327,742株 16年9月期 162,185株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年9月期	1,612		△2,689		19		11,186	
16年9月期	1,460		578		1,574		12,435	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 9社 (除外) 5社 持分法(新規) 2社 (除外) 2社

2. 平成18年9月期の連結業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	60,000	4,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,102円36銭

※平成17年11月18日付をもって株式分割を行います。1株当たり予想当期純利益の計算には、平成17年9月期の期末発行済株式数327,742株を使用しております。

(注) ①業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

②上記予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)の添付資料(10ページ)をご参照ください。

## 【参考】業績の概況（四半期）

（単位：百万円）

	平成17年9月期 第1四半期	平成17年9月期 第2四半期	平成17年9月期 第3四半期	平成17年9月期 第4四半期
売上高	8,582	10,118	11,360	13,213
営業利益	247	506	628	1,270
経常利益	253	537	635	1,272
四半期純利益	576	1,238	132	540
総資産	27,066	28,358	29,598	31,830
株主資本	18,573	19,199	19,304	19,781
	平成16年9月期 第1四半期	平成16年9月期 第2四半期	平成16年9月期 第3四半期	平成16年9月期 第4四半期
売上高	5,416	6,334	7,103	7,873
営業利益	363	482	472	409
経常利益	368	485	482	416
四半期純利益	1,158	1,882	274	698
総資産	18,704	21,503	22,342	26,772
株主資本	14,518	16,247	16,652	18,770

# 1. 企業集団の状況

## (1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、株式会社サイバーエージェント（当社）、連結子会社23社及び持分法適用関連会社3社で構成されております。当社グループの主要な事業は、インターネットメディアの企画・制作・運営事業、インターネット広告（PC、モバイル）全般の企画・制作・運営・販売代理事業、オンラインショッピングポータル運営、投資育成事業等であり、主要な子会社及び関連会社の状況は下記のとおりであります。なお、下記出資比率は平成17年9月30日現在であります。

会社名	主な事業内容	出資比率	当社との関係
インターネットメディア事業			
株式会社サイバーエージェント	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	—	—
株式会社シーエー・モバイル	モバイル専門の広告、コンテンツ事業、EC事業	100.0%	連結子会社
株式会社アクシブドットコム ※1	インターネットメディアの企画・制作・運営・販売事業	64.8%	連結子会社
株式会社ネットプライス	インターネット上でのオンラインショッピング事業	51.2%	連結子会社
株式会社インターナショナル スポーツマーケティング	インターネット上でのスポーツコンテンツ事業	100.0%	連結子会社
ユミルリンク株式会社	システムインテグレーション・アプリケーション事業	84.9%	連結子会社
株式会社シーエー・キャピタル	金融サービス事業	100.0%	連結子会社
株式会社ジークレスト	オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業	53.0%	連結子会社
株式会社ウェディングパーク	インターネット上での結婚総合情報サービス提供事業	100.0%	連結子会社
株式会社アマーバックス	インターネットを活用した出版事業	100.0%	連結子会社
株式会社クラウンジュエル ※3	アパレルに特化したインターネットオークション事業	73.3%	連結子会社
株式会社ルークス ※4	アパレルに特化したオンラインショッピング事業	60.0%	連結子会社
インターネット広告代理事業			
株式会社サイバーエージェント	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	—	—
株式会社シーエーサーチ	サイトリサーチ（検索結果）広告の販売代理事業	100.0%	連結子会社
株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ ※2	女性向けインターネット広告の企画・販売代理事業	55.0%	連結子会社
投資育成事業			
株式会社サイバーエージェント	投資先の発掘・育成事業	—	—
株式会社シーエー・キャピタル	ファンド設立及び運営、投資先の発掘・育成事業	100.0%	連結子会社

※1：株式会社アクシブドットコムは、平成17年10月24日付で株式会社ECナビへ社名変更しました。

※2：平成17年7月1日付で、女性向けインターネット広告の企画・販売代理事業を行う株式会社フラウディア・コミュニケーションズを設立しました。

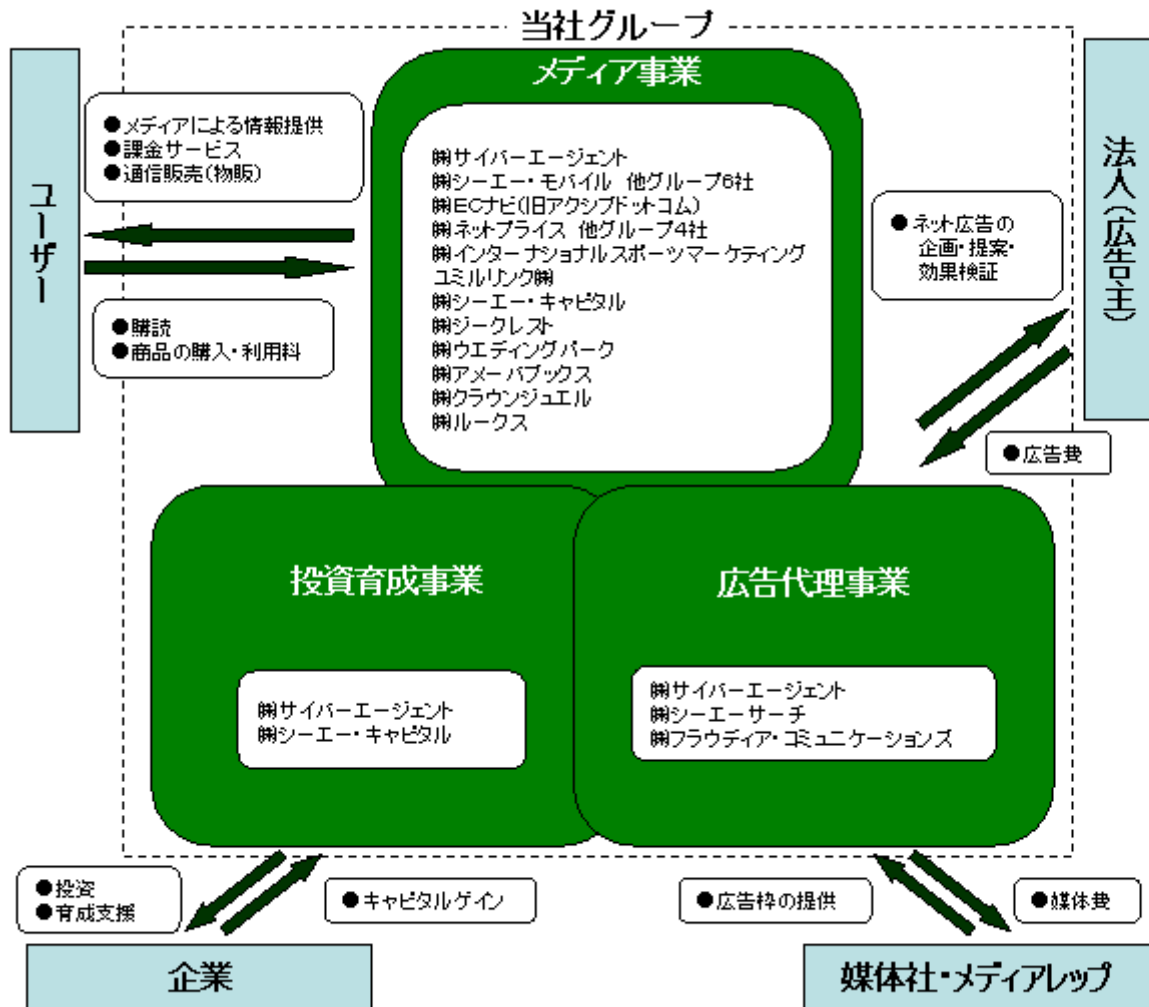
※3：平成17年7月15日付で、アパレルに特化したインターネットオークション事業を行う株式会社クラウンジュエルを設立しました。

※4：平成17年9月16日付で、アパレルに特化したオンラインショッピング事業を行う株式会社ルークスを設立しました。

※5：株式会社ディーバは、当社グループにおけるインターネットメディア事業に関する経営資源効率化の観点から、平成17年8月1日付で当社と合併しました。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループを図表に示すと以下のようになります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営基本方針

当社グループは、急拡大するインターネット分野において、インターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図りつつ、インターネットを通して新たな社会を創造していくことを経営の基本方針に掲げております。こうした経営基本方針のもと、インターネット産業の成長の牽引役となり、インターネットメディア、インターネット広告の事業領域でのトップ企業グループとなることを目指しております。

また、これまでのメディア事業、広告代理事業における豊富なインターネットビジネスの経験を活かして、有望企業の発掘、積極的な投資、新規事業のインキュベーションを行い、拡大し続けるインターネット業界で更なる成長を遂げることを目指しております。

当社グループならではのスピードで新しい事業領域を創造し拡大しながら、21世紀を代表する企業に成長することを目標に努力してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施していきたいと考えております。具体的には、連結当期純利益から特別損益及び繰越欠損金による税金控除分等の特殊要因を除いた額の30%を目安とし、財務の健全化、将来の事業展開の為の内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。

### (3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針

当社グループは、継続的な企業価値の増大に加え、株式の流通活性化及び適正な投資単位を維持することが、株主の増加及び適正な株価水準の維持に繋がっていくものと考えております。平成12年3月の上場以来、定期的な株式分割の実施により個人投資家を意識した投資単位の維持に努めてまいりました。今後も、株価の推移に注視し、株主数及び株式需給環境等を総合的に勘案し、投資単位に関する施策について検討していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②売上高営業利益率の2指標でございます。具体的には、中長期的に売上高営業利益率20%を達成することを目標としております。

### (5) 中期的な会社の経営戦略

当社グループでは、多様化するクライアントニーズに対応すべく営業力の強化を行うだけでなく、既存の自社グループメディアを核としたサービスの拡充と新規事業の立ち上げ・育成に注力し、またEC分野においては、オンラインショッピングだけでなくインターネット消費者と企業を結びつける仲介サービスを含めて、事業を拡大させてまいります。また、キャピタルゲインを目的とした投資を積極的に展開し、当社グループとの事業提携や豊富なビジネスネットワークを活用して、投資先企業の企業価値最大化を目指してまいります。

今後、当社グループは、インターネットビジネスの総合企業となるべく、強みとなるマーケティング力・集客力・インターネット関連企業の発掘力及び育成力を活かして、数多くの高収益事業を開発・展開していく方針であります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当連結会計期間におけるインターネット関連業界は、引き続きインターネット利用者が増大するとともに、インターネットへの常時・高速接続の環境整備の拡大が進展いたしました。このような環境のもと、当社グループは、

- (1) 自社グループメディアの拡充による利益率の向上
- (2) 営業力強化による売上高の拡大
- (3) EC事業及び投資育成事業の強化による収益源の多角化
- (4) 生産性及び投資効率の更なる向上
- (5) 経営管理体制の強化

の5点を主な経営の課題と認識しております。

これらの課題を解決して事業拡大・成長し続けるためには、強力な自社グループメディアの育成と優秀な人材の育成とが鍵になると考えており、アメーバブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

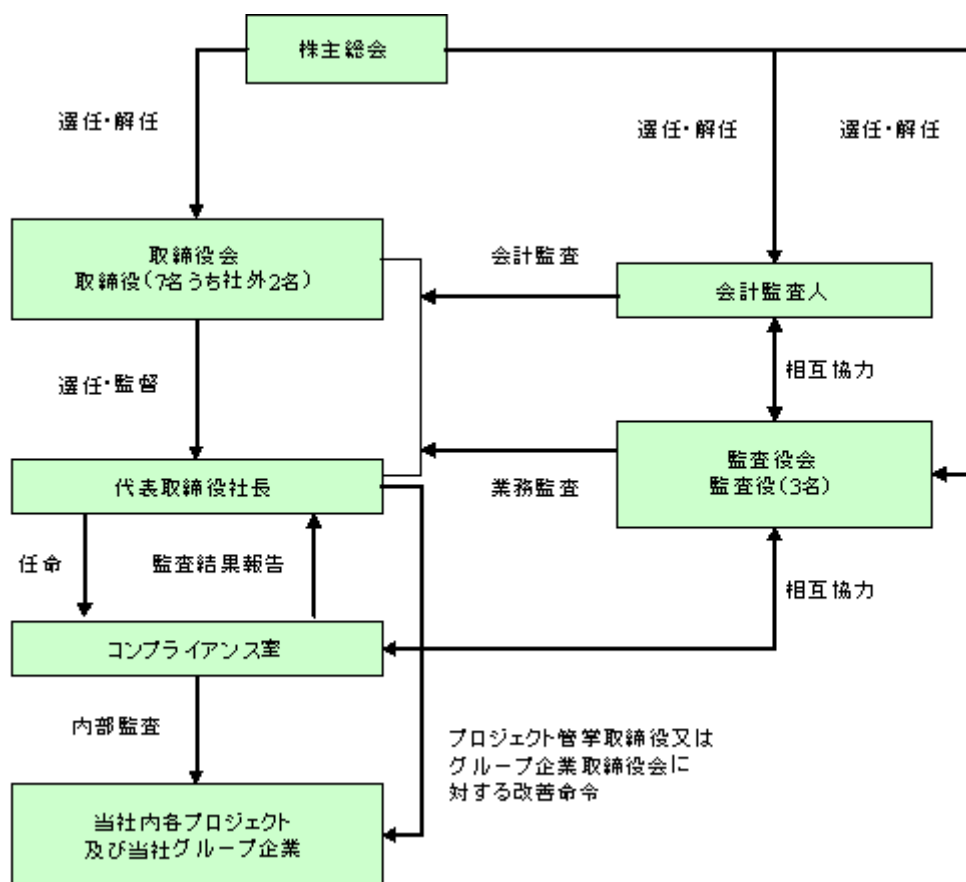
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、(1) 透明な経営、(2) 強固な管理体制、そして(3) アカウンタビリティを果たすため、多様な施策を実施しております。まず、取締役会においては、独立性の高い社外取締役2名及び監査役3名が出席し、積極的に意見陳述を行うことにより、公正な意思決定が下されるよう、牽制を働かせております。また、当社グループは監査役会制度を採用し、各監査役が取締役の業務執行の適法性を監査しております。さらに、株主及び投資家に対する公平でタイムリーな情報提供、そして透明な経営を実現するため、積極的且つ迅速な情報開示を行っております。コンプライアンスにつきましては、法令のみならず社会規範の遵守及び企業倫理の確立と徹底を目的とした活動を行うため、代表取締役社長直轄の専属機関として、コンプライアンス室を設置しております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況  
当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は楽天株式会社から1名、株式会社USENから1名を社外取締役として招聘しております。楽天株式会社は当社株式を9%程度保有し、また株式会社USENは当社株式を0.2%程度保有し、両社ともに当社グループにおける様々な事業において一定の取引があり、今後とも取引関係を継続する考えであります。なお、社外取締役三木谷浩史は、楽天株式会社の代表取締役会長兼社長であり、社外取締役宇野康秀は、株式会社USENの代表取締役社長であります。社外監査役2名につきましては、当社との特別な利害関係はありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

a. 会社の機関

当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役のほか、独立性を保持した監査役も出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。監査役会は、非常勤監査役2名（両名共に社外監査役）、常勤監査役1名で構成され、原則として月に1回定期監査役会を開催し、

常時取締役の業務執行状況の監査を行っております。

b. 内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長の直轄機関であるコンプライアンス室が行っております。具体的には、社内プロジェクト及びグループ企業各社が、法令、定款、社会規範、社内規程、ならびに当社が所属するインターネット広告推進協議会の定めるガイドラインに従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査役会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。コンプライアンス室は、四半期毎に複数の部署及びグループ企業に対して内部監査を行い、内部監査報告書を作成し、代表取締役社長に対し報告を行っております。改善命令を受けた被監査部門の管掌取締役は、遅滞無く必要な措置を講じており、コンプライアンス室は内部監査終了後1年以内に改善状況の実地確認を行い、問題発生 of 未然防止を図っております。また当社は、高いレベルでのコンプライアンス経営を実現するため、弁護士と顧問契約を締結しております。

c. 個人情報保護

個人情報保護につきましては、積極的に推進活動を実施しており、平成16年9月の定時取締役会においてコンプライアンス・プログラムを決議、導入いたしました。既存社内規程の見直し、情報セキュリティおよび個人情報保護関連規程、手順書ならびに各種管理台帳の制定・更新、牽制機能の強化を図る業務フロー及びシステムの導入、ならびに法令遵守を目的とした様々な社内研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っております。組織的な施策内容については被監査部門のみならずグループ企業に対しても共有を図り、積極的な啓蒙活動を展開しております。

d. 情報セキュリティ体制の強化

情報セキュリティ体制の強化につきましては、外部の専門機関の協力を得てシステム監査を定期的を実施し、監査結果については被監査部門のみならずグループ企業に対しても共有を図っております。また、平成16年9月よりシステム監査年間計画を立案し、以降、継続的に監査の実施および是正措置を講じております。これら施策により、情報セキュリティ体制の更なる強化を図っております。脆弱性が発見された被監査部門におきましては速やかなる是正措置を講じており、個人情報保護を含む情報セキュリティ体制を更に強化しております。

e. 会社情報の開示

会社情報の開示につきましては、法令、東京証券取引所の開示ルール等に基づき、経営成績、財政状態、その他法定開示事項について適時開示を行っております。また、四半期毎に実施している会社説明会、個人投資家説明会、当社ホームページ内に設置している「IR Center」等を通じて、当社グループの経営方針、事業の詳細を説明し、ステークホルダーに当社グループへの理解を深めていただくよう努力しております。これらの結果、平成17年9月には、社団法人日本証券アナリスト協会より、高水準なディスクロージャーを維持している新興市場銘柄として賞賛状を贈呈されております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引につきましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、取引内容及び価格の合理性・妥当性について、それぞれ実勢価格または一般的な取引条件を参考としつつ、十分に検証したうえで適正な取引条件を決定することを基本方針としております。

(9) 親会社等に関する事項

親会社はありません。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

我が国におけるインターネット環境は、総務省の発表によりますと、ブロードバンド契約者数の合計数が2,058万契約（平成17年6月末現在）とはじめて2,000万契約を突破し、引き続きブロードバンド化が進展しております。また同時に、携帯電話・PHS端末インターネット接続サービスの契約数が7,775万契約（平成17年6月末現在）と引き続き増加しており、モバイル化が進展しております。

また、インターネットメディアとしてブログ（日記風簡易型サイト）サービスが注目を集めており、ユーザーの生活のなかに急速に浸透しております。総務省発表によるブログ登録者数（自分のブログを開設しているインターネットユーザー）は、平成17年3月末時点の335万人から平成17年9月末現在の473万人と、半年間で41.2%もの大幅増加となっております。

このように、ブロードバンド化・モバイル化が進展するにしたがって、インターネットの利用時間・利用頻度・利用目的・利用機会が増加し、インターネットが生活密着型メディアとしての地位を確立していくなかで、インターネットビジネス市場は、メディア影響力の増大、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、今後もさらに広がっていくものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高43,273,731千円（前年同期間26,728,115千円、61.9%増加）、営業利益2,651,968千円（前年同期間1,726,885千円、53.6%増加）、経常利益2,700,056千円（前年同期間1,753,290千円、54.0%増加）となりました。

売上高増加の主な要因といたしましては、当社グループにおける自社メディアの拡充、当社子会社である株式会社ネットプライスを中心とする物販事業の堅調な伸び、モバイル関連事業及び金融関連事業やオンラインゲーム事業等の仲介・課金事業の躍進、広告代理事業におけるサイトリスティング（検索結果）広告や主要ポータルサイト広告販売の好調な推移、が挙げられます。

営業利益・経常利益面に関しましては、新規事業・新規メディア立ち上げによる人員採用や自社メディア会員拡大のための広告宣伝費等の先行投資はあったものの、EC関連事業やモバイル関連事業の高収益性と、今期より開始した投資育成事業の貢献により、通期での増益を達成しております。

当期純利益に関しましては、投資有価証券の売却益等を計上する一方で、法人税等の繰越欠損金の減少による影響もあり、2,487,250千円の利益計上（前年同期間4,013,543千円、38.0%減少）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

事業区分の方法につきましては、従来、売上集計区分により「インターネット広告事業（自社メディア、他社メディア）」「EC事業」「仲介・課金事業」「Webインテグレーション事業」「その他」に区分しておりましたが、売上集計区分による事業区分では、当社グループの事業区分の実態を適切に反映させる事が困難となっており、そのため、より適切に事業の実態を反映すべく、当社グループにおいて内部管理上採用している事業区分の方法により、「メディア事業（広告、EC（物販）、EC（仲介・課金）、その他）」「広告代理事業（自社・提携媒体、他社メディア、その他）」「投資育成事業」に区分を変更いたしました。

なお、以下の文章中記載の前年同期間の数値につきましては、変更後の区分で計算しております。

#### ① メディア事業（広告）

当社保有メディアである「ライフマイル」、「オールナビ」等に加え、株式会社ECナビ（旧社名：株式会社アクシブドットコム）運営の価格比較サイト「ECナビ」や、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等の子会社保有メディアの拡販を続けるとともに、新しい販売手法の確立を図ってまいりました。更に、「アマーバブログ」、「CAガイド」等の新規媒体の立ち上げ、新商品の開発、取扱代理店の拡大等を積極的に行った結果、メディア事業（広告）の売上高は8,626,892千円（前年同期間6,697,721千円、28.8%増加）となっております。営業損益につきましては、新規媒体の立ち上げや自社メディアのシステム投資、それに伴う人員増等により、331,936千円の損失計上（前年同期間744,588千円の利益計上）となっております。

#### ② メディア事業（EC（物販））

メディア事業（EC（物販））は、株式会社ネットプライスのモバイル及びPCにおける「ギャザリング（共同購入）」株式会社シーエー・モバイルにおける「パケおdeショッピング」等に取り組んでまいりました。着実に会員数を増加してきたことに加え、仕入ルートの拡充等を行ってきた結果、メディア事業（EC（物販））の売上高は12,747,945

千円（前年同期間8,419,283千円、51.4%増加）となりました。営業損益につきましては、新規事業の開始や、システム投資、及びそれに伴う人員増等の先行投資により、191,180千円の利益計上（前年同期間542,993千円の利益計上、64.8%減少）となっております。

③ メディア事業（EC（仲介・課金））

メディア事業（EC（仲介・課金））は、株式会社シーエー・モバイルを中心としたモバイルサイトでの有料課金や、株式会社ジークレストによるオンラインゲームでの有料課金、株式会社シーエー・キャピタルによる外国為替保証金取引の仲介事業を中心に取り組んでおります。市場の拡大とともに会員数が順調に増加した結果、メディア事業（EC（仲介・課金））の売上高は2,872,127千円（前年同期間1,398,836千円、105.3%増加）、営業損益は880,443千円の利益計上（前年同期間16,737千円の利益計上、5,160.5%増加）となっております。

④ メディア事業（その他）

メディア事業（その他）には、リサーチ事業、出版事業等を含んでおります。メディア事業（その他）の売上高は2,488,786千円（前年同期間1,468,323千円、69.5%増加）となっております。営業損益につきましては39,343千円の利益計上（前年同期間184,297千円の利益計上、78.7%減少）となっております。

⑤ 広告代理事業（自社・提携媒体）

自社メディアの堅調な販売に加え、新規媒体の立ち上げによる商品群の充実、提携媒体の拡充もあり、広告代理事業（自社・提携媒体）の売上高は5,305,870千円（前年同期間3,441,952千円、54.2%増加）、営業損益は733,777千円の利益計上（前年同期間363,621千円の利益計上、101.8%増加）となっております。

⑥ 広告代理事業（他社媒体）

主要ポータルサイトをはじめとする従来取扱媒体の堅調な販売に加えて、顧客ニーズを反映したサイトリスタイリング（検索結果）広告の取扱拡大に積極的に取り組んでまいりました。こうした結果、広告代理事業（他社媒体）の売上高は13,295,474千円（前年同期間7,659,335千円、73.6%増加）、営業損益は16,582千円の損失計上（前年同期間102,242千円の利益計上）となっております。

⑦ 広告代理事業（その他）

広告代理事業（その他）には、バナー広告・ホームページ等の受注制作、イベント企画等の事業を含んでおります。広告代理事業（その他）の売上高は591,748千円（前年同期間703,401千円、15.9%減少）となっております。営業損益につきましては132,586千円の損失計上（前年同期間45,405千円の損失計上）となっております。

⑧ 投資育成事業

当連結会計年度から投資育成事業を開始し、投資先の発掘や育成、営業投資有価証券の売却によるキャピタルゲインの獲得、ファンド設立・運営等に積極的に取り組んでまいりました。こうした結果、投資育成事業の売上高は1,604,259千円（前年実績なし）、営業損益は1,413,900千円の利益計上（前年実績なし）となっております。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当社グループの当連結会計期間末における資産は、売上高拡大による売上債権の増加、事業拡大に伴う有形固定資産やソフトウェアの増加等により、前連結会計年度末比で5,058,077千円増加し、31,830,978千円となっております。負債につきましては、売上高増加に伴う仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比で3,673,918千円増加し、10,013,359千円となっております。

また、資本につきましては、営業利益計上に加え投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、前連結会計年度末比で1,011,167千円増加し、19,781,916千円となっております。

この結果、当連結会計期間末における株主資本比率は前連結会計年度末比8.0ポイント低下し、62.1%となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりであります。

	15年9月期	16年9月期	17年9月期
自己資本比率	77.9%	70.1%	62.1%
時価ベースの自己資本比率	144.1%	428.9%	426.3%
債務償還年数	0.21年	0.07年	0.08年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	211.8	983.5	307.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11,186,942千円と前連結会計年度末（12,435,482千円）と比べ1,248,540千円の減少となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、1,612,662千円（前年同期間1,460,311千円取得）となりました。これは、主に営業利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2,689,302千円（前年同期間578,892千円取得）となりました。これは、主に固定資産および関係会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において財務活動の結果取得した資金は、19,654千円（前年同期間1,574,759千円取得）となりました。これは、主に少数株主への株式の発行によるものであります。

#### (3) 次期（第9期：自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）の業績見通し

当社をとりまく事業環境は、ブロードバンド環境・モバイル環境の普及に伴い、インターネット広告市場やEC市場が堅調に拡大することが予測されます。このような環境のもと、自社グループ媒体広告やサイトリスティング（検索結果）広告の出稿の増加、PC・モバイルにおけるメディア力を背景としたEC（物販、仲介・課金）事業の成長、投資育成事業における営業投資有価証券の売却やファンド管理報酬等が引き続き期待でき、次期の売上高及び利益に大きく貢献するものと思われま。

こうした状況を勘案した結果、当社グループの業績見通しに関しましては、連結売上高60,000,000千円となるものと予想しております。

また、売上原価につきましては、市場環境要因はあるものの、売上高の拡大とともに増加していくものと予想しております。販売費及び一般管理費につきましては、自社グループ媒体拡充に向けた広告宣伝費の増加、事業拡大に伴う人材採用による人件費の増加、新規事業立ち上げ等によりコストの増加があるものの、引き続き当社内の各プロジェクト及び子会社毎のコスト管理体制の強化によりコスト意識の向上を図っていく方針であります。こうした施策により、損益に関しましては、連結経常利益4,000,000千円、連結当期純利益2,000,000千円となるものと予想しております。

なお、次期における単体業績につきましては、売上高31,000,000千円、経常利益0千円、当期純利益0千円となるものと予想しております。

※業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる結果となる可能性があります。

## 4. 特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

### ■ 業界動向について

#### (1) インターネット広告業界の推移について

過去において、インターネット広告市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、見込み通り推移する保証はありません。また、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には当社グループの経営成績その他への悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当社グループのインターネット事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、今後の法整備の結果次第では、当社グループの事業も何らかの規制を受ける可能性があります。

### ■ 経営成績の変動について

#### (1) 業績見通しについて

インターネット業界は歴史が浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。

また当社グループは、必要に応じて、資金調達、人材の雇用、子会社及び関係会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。

従って、今後、当社グループの業績に関しましては過年度の経営成績に依拠することはできない面があります。そのため、実際の業績が、公表した業績見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

#### (2) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールの整備の流れがある中で、当社グループは金融商品会計等の各種会計基準の変更に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。

しかしながら、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ■ EC事業に係るリスクについて

当社グループではEC事業を展開しており、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底し、健康食品については外部専門家等による分析結果の確認を実施しております。

しかし、販売した商品に法令違反又は瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ■ 個人情報の管理について

当社グループでは、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しております。当社グループはこれらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有しており、その遵守に努めております。

しかし、システムの瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ■ 情報セキュリティに係るリスク

当社グループでは、コンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティ強化を推進しておりますが、コンピューターシステムの瑕疵、未知のコンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への進入、役職員・委託会社の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等により、コンピューターシステムを停止せざるを得ない状態が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合、当社グループの営業が停止するだけでなく、信用の下落等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ■ 投融資に係るリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対しても投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価動向によって評価差益の減少または評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生することがあります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

また、当社グループ及び当社グループが運営管理する投資事業組合（ファンド）は、複数の未公開企業への投資を実行しております。これらの未公開企業は、その将来性において不確定要素を多数抱えており、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因により業績が悪化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性も考えられます。

#### ■ 知的財産権に係るリスクについて

当社グループでは、インターネットビジネス業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の社内管理体制を強化しております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、当社が第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があり、知的財産権管理部門の強化、使用許諾契約の締結、社内啓蒙等による管理体制を強化しております。しかし、知的財産権の範囲が不明確であること、契約条件の解釈の齟齬等により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ■ 人材確保及びグループ管理に係るリスク

当社グループは、人材採用及び人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかし、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績、事業継続、発展に影響を与える可能性があります。

#### ■ 今後の事業展開に伴うリスクの増大について

当社グループは、グループ政策としてインターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図るため、インターネットメディア事業、インターネット広告代理事業、投資育成事業をメインとし、積極的に事業展開していく方針であります。今後も、新たな子会社及び関連会社の設立ならびに企業買収等の方法によって、インターネット関連の事業領域拡大を図っていく方針であります。

しかし、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・媒体開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。また、事業範囲の拡大に伴って今後進出しようとする分野において、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間が掛かることが予想されます。さらに、当社グループの提供するサービスと同様のサービスを提供する他社との競争が激化することも十分考えられます。従いまして、当社グループの予想通りにビジネスが推移しない場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の必要性が発生する可能性も出てまいります。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	9,710,956		11,102,993		1,392,036	
2 受取手形及び売掛金		3,947,760		6,326,482		2,378,721	
3 有価証券		3,161,507		251,881		△2,909,626	
4 棚卸資産		135,868		315,334		179,466	
5 営業投資有価証券	※4	—		821,740		821,740	
6 繰延税金資産		108,466		282,924		174,457	
7 その他	※3	1,165,889		3,018,748		1,852,858	
貸倒引当金		△31,200		△44,818		△13,618	
流動資産合計		18,199,249	68.0	22,075,284	69.4	3,876,035	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		278,886		458,815			
減価償却累計額		△60,873	218,013	△102,331	356,484	138,471	
(2) 車両運搬具		—		8,221			
減価償却累計額		—	—	△2,300	5,920	5,920	
(3) 工具器具及び備品		681,459		1,281,751			
減価償却累計額		△265,337	416,122	△462,191	819,559	403,437	
(4) 建設仮勘定		5,519	5,519	22,428	22,428	16,908	
有形固定資産合計			639,655	2.3	1,204,393	3.8	564,738
2 無形固定資産							
(1) 営業権			249,532		75,438	△174,093	
(2) ソフトウェア			353,948		825,083	471,135	
(3) ソフトウェア仮勘定			129,436		109,157	△20,278	
(4) 連結調整勘定			593,120		1,030,121	437,001	
(5) その他			8,393		8,145	△248	
無形固定資産合計			1,334,431	5.0	2,047,947	6.4	713,515

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※4	5,656,123		4,429,692		△1,226,430
(2) 長期貸付金		146,415		160,979		14,563
(3) 繰延税金資産		37,930		256,199		218,269
(4) その他		761,499		1,659,150		897,651
貸倒引当金		△2,403		△2,669		△265
投資その他の資産合計		6,599,565	24.7	6,503,353	20.4	△96,212
固定資産合計		8,573,652	32.0	9,755,693	30.6	1,182,041
資産合計		26,772,901	100.0	31,830,978	100.0	5,058,077
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		2,338,051		3,577,895		1,239,843
2 短期借入金		78,097		71,512		△6,585
3 預かり取引保証金		—		2,490,515		2,490,515
4 未払法人税等		226,327		1,296,813		1,070,486
5 ポイント引当金		180,059		389,970		209,910
6 その他		2,113,416		1,748,267		△365,149
流動負債合計		4,935,953	18.5	9,574,973	30.1	4,639,020
II 固定負債						
1 長期借入金		50,010		61,209		11,198
2 預かり保証金		200		—		△200
3 繰延税金負債		1,353,278		375,616		△977,661
4 その他		—		1,560		1,560
固定負債合計		1,403,488	5.2	438,386	1.4	△965,102
負債合計		6,339,441	23.7	10,013,359	31.5	3,673,918
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,662,710	6.2	2,035,702	6.4	372,991

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金		6,551,100	24.5	6,591,046	20.7	39,946
II 資本剰余金		5,866,788	21.9	5,926,166	18.6	59,378
III 利益剰余金		4,583,140	17.1	6,815,391	21.4	2,232,251
IV その他有価証券評価差額 金		1,834,202	6.9	451,607	1.4	△1,382,594
V 為替換算調整勘定		1,448	0.0	△2,295	△0.0	△3,743
VI 自己株式	※2	△65,930	△0.3	—		65,930
資本合計		18,770,749	70.1	19,781,916	62.1	1,011,167
負債、少数株主持分及び 資本合計		26,772,901	100.0	31,830,978	100.0	5,058,077

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			対前年比	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高	※ 1		26,728,115	100.0		43,273,731	100.0	16,545,615	
II 売上原価			15,274,845	57.1		25,233,798	58.3	9,958,952	
売上総利益			11,453,269	42.9		18,039,933	41.7	6,586,663	
III 販売費及び一般管理費			9,726,384	36.4		15,387,965	35.6	5,661,581	
営業利益			1,726,885	6.5		2,651,968	6.1	925,082	
IV 営業外収益									
1 受取利息			8,806			15,648			
2 受取配当金			9,084			170			
3 有価証券利息			5,930			53,498			
4 持分法による投資利益			11,737			6,114			
5 為替差益			4,692			—			
6 その他			21,663	61,913	0.2	22,899	98,332	0.2	36,418
V 営業外費用									
1 支払利息			1,842			6,528			
2 有価証券評価損			—			9,356			
3 デリバティブ評価損		—			16,910				
4 新株発行費		20,225			295				
5 消費税等調整額		8,464			7,885				
6 為替差損		—			4,304				
7 その他		4,976	35,509	0.1	4,962	50,244	0.1	14,735	
経常利益			1,753,290	6.6		2,700,056	6.2	946,765	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※ 2	—			7,827			
2 投資有価証券売却益		2,532,779			2,310,624			
3 貸倒引当金戻入益		1,334			1,754			
4 持分変動益		481,902			—			
5 損害賠償金収入		—	3,016,017	11.3	5,246	2,325,453	5.4	△690,563
VII 特別損失								
1 投資有価証券売却損		6,033			—			
2 投資有価証券評価損		11,182			286,139			
3 固定資産除却損	※ 3	157,632			326,884			
4 固定資産売却損	※ 4	683			—			
5 連結調整勘定償却		20,349			197,293			
6 持分変動損		1,795			202,805			
7 関係会社株式売却損		—			10,836			
8 関係会社整理損		—			25,546			
9 違約金		1,667			4,822			
10 支払補償損失		—			34,482			
11 事業撤退損		—			86,884			
12 事業譲渡損		—			29,960			
13 ポイント引当金繰入額		—	199,344	0.8	63,075	1,268,731	2.9	1,069,387
税金等調整前当期純利益			4,569,963	17.1		3,756,777	8.7	△813,185
法人税、住民税及び事業税		416,125			1,566,663			
法人税等調整額		△46,465	369,660	1.4	△402,506	1,164,156	2.7	794,495
少数株主損失 (△利益)			△186,758	0.7		△105,370	0.2	81,387
当期純利益			4,013,543	15.0		2,487,250	5.8	△1,526,293

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,332,150		5,866,788
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		61,081		19,431	
2 新株予約権の行使による 新株の発行		—	61,081	39,946	59,378
III 資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩額		3,335,719		—	
2 自己株式消却額		1,190,722	4,526,442	—	—
IV 資本剰余金期末残高			5,866,788		5,926,166
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△2,753,322		4,583,140
II 利益剰余金増加高					
1 資本準備金取崩額		3,335,719		—	
2 持分法適用会社の減少に よる利益剰余金の増加高		—		4,709	
3 当期純利益		4,013,543	7,349,263	2,487,250	2,491,960
III 利益剰余金減少高					
1 役員賞与		12,800		—	
2 配当金		—		227,059	
3 連結子会社の減少による 剰余金減少高		—	12,800	32,650	259,709
IV 利益剰余金期末残高			4,583,140		6,815,391

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		4,569,963	3,756,777	△813,185
2 減価償却費		430,749	719,973	289,224
3 固定資産除却損		128,939	307,865	178,925
4 固定資産売却益		△683	△7,827	△7,144
5 連結調整勘定償却額		134,573	340,387	205,814
6 事業譲渡損益		—	29,960	29,960
7 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		3,013	12,133	9,119
8 受取利息		△23,820	△69,318	△45,497
9 支払利息		1,842	6,528	4,685
10 投資有価証券評価損		11,182	286,139	274,957
11 有価証券評価損		—	9,356	9,356
12 デリバティブ評価損		—	16,910	16,910
13 為替差損 (利益: △)		△4,692	4,304	8,997
14 持分法による投資損失 (利益: △)		△11,737	△6,114	5,622
15 持分変動益		△481,902	—	481,902
16 持分変動損		1,795	202,805	201,009
17 投資有価証券売却益		△2,532,779	△2,310,624	222,155
18 投資有価証券売却損		6,033	—	△6,033
19 関係会社株式売却損		—	10,836	10,836
20 新株発行費		—	295	295
21 売上債権の増加額		△1,572,604	△2,524,535	△951,931
22 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△41,283	△649,984	△608,700
23 その他資産の増加額		△708,448	△415,315	293,132
24 仕入債務の増減額 (減少: △)		867,553	1,167,369	299,815
25 未払金の増減額 (減少: △)		221,138	213,691	△7,447
26 未払消費税等の増減額 (減少: △)		91,855	△3,919	△95,775
27 その他負債の増減額 (減少: △)		637,034	918,241	281,207
28 役員賞与の支払額		△12,800	—	12,800
小計		1,714,924	2,015,939	301,015
29 利息及び配当金の受取額		27,798	61,906	34,108
30 利息の支払額		△1,743	△6,558	△4,814
31 法人税等の支払額		△280,667	△458,625	△177,958
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,460,311	1,612,662	152,350

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△3,600	△302,703	△299,103
2 定期預金の払戻による収入		1,000	22,729	21,729
3 有形固定資産の取得による支出		△476,833	△857,179	△380,345
4 無形固定資産の取得による支出		△433,168	△852,962	△419,794
5 投資有価証券の取得による支出		△2,022,019	△980,710	1,041,308
6 投資有価証券の売却による収入		3,604,134	2,476,956	△1,127,177
7 投資有価証券の償還による収入		500,000	—	△500,000
8 連結範囲変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2	△374,241	△785,312	△411,070
9 関係会社株式の取得による支出		△48,800	△840,700	△791,900
10 敷金保証金の増加による支出		△223,066	△615,903	△392,836
11 その他投資活動による収入		155,934	126,825	△29,109
12 その他投資活動による支出		△100,447	△80,341	20,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		578,892	△2,689,302	△3,268,194
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		40,000	130,000	90,000
2 短期借入れ金の返済による支出		△30,000	△356,521	△326,521
3 長期借入れによる収入		40,000	36,000	△4,000
4 長期借入れ金の返済による支出		△17,471	△45,762	△28,291
5 株式の発行による収入		—	79,892	79,892
6 自己株式の処分による収入		268,296	85,361	△182,934
7 少数株主への株式の発行による収入		1,273,934	313,133	△960,801
8 配当金の支払額		—	△222,448	△222,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,574,759	19,654	△1,555,105
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,005	△4,374	△8,379
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		3,617,968	△1,061,359	△4,679,328
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,817,513	12,435,482	3,617,968
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		—	△187,180	△187,180
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,435,482	11,186,942	△1,248,540

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 19社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナルスポーツ 株式会社インターナショナルスポーツ マーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション 株式会社クイックライン CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社ディーバ 株式会社アマーバックス</p> <p style="text-align: right;">他4社</p> <p>株式会社ジークレスト、株式会社ウエディングパーク、株式会社ケータイソリューション及び株式会社ディーバ他1社につきましては、当連結会計年度における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社クイックライン、CA MOBILE CHINA, LTD. 及び株式会社アマーバックス他3社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社インター・レコーズにつきましては、前連結会計年度に清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 23社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>株式会社シーエー・モバイル 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナルスポーツ マーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社シーエーサーチ 株式会社シーエー・キャピタル 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション 株式会社クイックライン CA MOBILE CHINA, LTD. 株式会社アマーバックス 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス</p> <p style="text-align: right;">他6社</p> <p>株式会社アクシブドットコムにつきましては、平成17年10月24日付で株式会社ECナビへ社名変更致しました。</p> <p>株式会社サイバーブレインズ他1社につきましては、当連結会計年度に投資育成事業目的に所有目的を変更したため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p> <p>株式会社フラウディア・コミュニケーションズ、株式会社クラウンジュエル、株式会社ルークス、株式会社エムシープラス他5社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ディーバ他2社につきましては、当連結会計年度に当社または当社連結子会社と合併したため、連結の範囲より除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社アットパーティー 連結子会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p> <p>投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い</p> <p>連結子会社が管理運営する投資事業組合に対する出資のうち、株式会社サイバーエージェントの持分割合が過半数を超える投資事業組合がありますが、投資事業組合の資産、負債、及び収益費用は持分割合に応じて各出資者に帰属するため、投資事業組合は子会社として扱っておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社名 株式会社トラフィックゲート 株式会社GOC00 株式会社クレッシェンド 株式会社GOC00、株式会社クレッシェンドにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用し関連会社を含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社名 株式会社クレッシェンド ジェット証券株式会社 他1社 株式会社GOC00につきましては、当連結会計年度において、所有しているすべての株式を売却したため持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>株式会社トラフィックゲートにつきましては、当連結会計年度に投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社アクシブドットコムは平成16年6月30日であり、株式会社ディーバは平成16年3月31日であり、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社の決算日は平成16年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、CA MOBILE CHINA, LTD. 他1社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> <p>また、株式会社エムシープラスの決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券</p> <p>_____</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>_____</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 _____</p> <p>仕掛品…個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b) その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品…主に個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品… 同 左</p> <p>貯蔵品… 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、及び収益、費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>従来、株式会社サイバーブレインズ他1社及び株式会社トラフィックゲートにつきましては、連結子会社及び持分法適用関連会社として処理していましたが、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の検討を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更したことに伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、連結除外及び持分法適用除外処理を行い、営業投資有価証券に振替える処理を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末の流動資産は49,395千円増加し、固定資産は117,177千円減少し、連結剰余金は67,782千円減少しております。また、当連結会計年度の売上高は1,270,868千円、売上総利益は1,168,079千円、営業利益は1,319,412千円、経常利益は1,298,085千円増加し、税金等調整前当期純利益は20,291千円減少しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>平成15年11月から開始された外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を、自己の固有の財産と分別して保管しております。</p> <p>この顧客預託金については、現金及び現金同等物から除いております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 112,803千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 845,334千円
※2 自己株式 普通株式 755株	※2 _____
※3 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 405,806千円	※3 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金および預金 70,506千円 その他流動資産 1,535,586千円  なお、当連結会計年度より、分離保管必要額を金融機関に拠出してあります。
※4 _____	※4 従来、投資有価証券として表示しておりました株式(109,650千円)につきましては、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の変更を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券へ振替えてあります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,859,390千円 広告宣伝費 1,125,964千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 4,671,176千円 広告宣伝費 1,563,220千円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <u>工具器具及び備品</u> 7,827千円 計 7,827千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 20,710千円 工具器具及び備品 18,261千円 営業権 28,681千円 ソフトウェア 61,285千円 原状回復費用 28,693千円 <u>計</u> 157,632千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,259千円 工具器具及び備品 21,520千円 営業権 219,897千円 ソフトウェア 64,111千円 原状回復費用 19,019千円 <u>リース解約損</u> 1,077千円 計 326,884千円
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。  工具器具備品 683千円	※4 _____

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,710,956千円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,151,757千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,862,714千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△21,425千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△405,806千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,435,482千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,710,956千円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	3,151,757千円	計	12,862,714千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,425千円	分離保管預金	△405,806千円	現金及び現金同等物	12,435,482千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,102,993千円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">155,954千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,258,948千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,500千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△70,506千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,186,942千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,102,993千円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	155,954千円	計	11,258,948千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500千円	分離保管預金	△70,506千円	現金及び現金同等物	11,186,942千円								
現金及び預金勘定	9,710,956千円																																
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	3,151,757千円																																
計	12,862,714千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,425千円																																
分離保管預金	△405,806千円																																
現金及び現金同等物	12,435,482千円																																
現金及び預金勘定	11,102,993千円																																
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	155,954千円																																
計	11,258,948千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,500千円																																
分離保管預金	△70,506千円																																
現金及び現金同等物	11,186,942千円																																
<p>※2 株式の取得により新たに株式会社ジークレスト、株式会社ウエディングパーク、株式会社ケータイソリューション、株式会社ディーバ他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記5社の株式の取得状況と上記5社の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">269,799千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">101,539千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">318,861千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△98,803千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64,395千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">上記5社の株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right;">527,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">上記5社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△152,759千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">上記5社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">374,241千円</td> </tr> </table>	流動資産	269,799千円	固定資産	101,539千円	連結調整勘定	318,861千円	流動負債	△98,803千円	少数株主持分	△64,395千円	上記5社の株式取得価額合計	527,000千円	上記5社の現金及び現金同等物	△152,759千円	上記5社株式取得のための支出	374,241千円	<p>※2 株式の取得により新たに株式会社エムシープラス他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記3社の株式の取得状況と上記3社の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">318,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,393千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">910,878千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△376,954千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△35,368千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">上記3社の株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,796千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">上記3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△79,483千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">上記3社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">785,312千円</td> </tr> </table>	流動資産	318,847千円	固定資産	47,393千円	連結調整勘定	910,878千円	流動負債	△376,954千円	固定負債	△35,368千円	上記3社の株式取得価額合計	864,796千円	上記3社の現金及び現金同等物	△79,483千円	上記3社株式取得のための支出	785,312千円
流動資産	269,799千円																																
固定資産	101,539千円																																
連結調整勘定	318,861千円																																
流動負債	△98,803千円																																
少数株主持分	△64,395千円																																
上記5社の株式取得価額合計	527,000千円																																
上記5社の現金及び現金同等物	△152,759千円																																
上記5社株式取得のための支出	374,241千円																																
流動資産	318,847千円																																
固定資産	47,393千円																																
連結調整勘定	910,878千円																																
流動負債	△376,954千円																																
固定負債	△35,368千円																																
上記3社の株式取得価額合計	864,796千円																																
上記3社の現金及び現金同等物	△79,483千円																																
上記3社株式取得のための支出	785,312千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>10,648</td> <td>8,578</td> <td>2,070</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57,469</td> <td>15,582</td> <td>41,886</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,947</td> <td>1,642</td> <td>9,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,064</td> <td>25,803</td> <td>53,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,894千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,345千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,121千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両及び運搬具	10,648	8,578	2,070	工具器具及び備品	57,469	15,582	41,886	ソフトウェア	10,947	1,642	9,304	合計	79,064	25,803	53,261	1年内	14,621千円	1年超	37,273千円	合計	51,894千円	支払リース料	14,330千円	減価償却費相当額	13,345千円	支払利息相当額	1,121千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>1,172</td> <td>147</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>180,907</td> <td>32,032</td> <td>148,874</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,160</td> <td>440</td> <td>4,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,239</td> <td>32,620</td> <td>154,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,032千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,304千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,999千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物付属設備	1,172	147	1,024	工具器具及び備品	180,907	32,032	148,874	ソフトウェア	5,160	440	4,720	合計	187,239	32,620	154,618	1年内	36,183千円	1年超	119,848千円	合計	156,032千円	支払リース料	29,212千円	減価償却費相当額	27,304千円	支払利息相当額	2,999千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
車両及び運搬具	10,648	8,578	2,070																																																																						
工具器具及び備品	57,469	15,582	41,886																																																																						
ソフトウェア	10,947	1,642	9,304																																																																						
合計	79,064	25,803	53,261																																																																						
1年内	14,621千円																																																																								
1年超	37,273千円																																																																								
合計	51,894千円																																																																								
支払リース料	14,330千円																																																																								
減価償却費相当額	13,345千円																																																																								
支払利息相当額	1,121千円																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
	千円	千円	千円																																																																						
建物付属設備	1,172	147	1,024																																																																						
工具器具及び備品	180,907	32,032	148,874																																																																						
ソフトウェア	5,160	440	4,720																																																																						
合計	187,239	32,620	154,618																																																																						
1年内	36,183千円																																																																								
1年超	119,848千円																																																																								
合計	156,032千円																																																																								
支払リース料	29,212千円																																																																								
減価償却費相当額	27,304千円																																																																								
支払利息相当額	2,999千円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	219,174	3,545,312	3,326,138
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	219,174	3,545,312	3,326,138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,329	4,939	△389
(2) 債券	1,530,523	1,392,230	△138,293
(3) その他	10,000	9,750	△250
小計	1,545,852	1,406,919	△138,933
合計	1,765,027	4,952,232	3,187,205

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,604,134	2,532,779	6,033

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	599,605
	マネー・マネジメント・ファンド	82,402
	フリー・フィナンシャル・ファンド	2,769,427
	その他	301,161
合計		3,752,595

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,182千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	29,580	—	1,362,650
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	29,580	—	1,362,650

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
4,080	△2,549

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	90,273	977,838	887,565
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,000	12,863	2,863
小計	100,273	990,701	890,428
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	1,530,523	1,432,195	△98,328
(3) その他	—	—	—
小計	1,530,523	1,432,195	△98,328
合計	1,630,796	2,422,896	792,100

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	1,514,236	1,351,830	—
投資有価証券に属するもの	2,476,956	2,310,624	—
合計	3,991,193	3,662,455	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	—
	その他	234,938
	小計	234,938
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	730,551
	その他	91,188
	小計	821,740
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,006,519	
その他	167,805	
小計	1,174,324	
(2) 関連会社株式	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	845,334
合計		3,076,337

- (注) 1 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 286,139千円を計上しております。  
 2 従来、投資有価証券として表示しておりました株式 (109,650千円) につきましては、当連結会計年度から投資育成事業を開始し、株式の所有目的の変更を行った結果、投資育成事業目的に所有目的を変更し、営業投資有価証券へ振替えております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	29,745	—	1,402,450
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	29,745	—	1,402,450

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

種 類		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	300,000	283,089	△16,910
合 計		300,000	283,089	△16,910

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。  
2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません

当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません

(税効果会計関連)

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成17年11月17日を予定しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

	インターネット広告事業		EC事業 (千円)	仲介・課金 事業 (千円)	Webインテ グレーション 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
	自社媒体 (千円)	他社媒体 (千円)							
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	6,489,685	8,604,382	8,419,283	1,398,836	834,411	981,514	26,728,115	—	26,728,115
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	85,191	90,899	—	—	226,965	—	403,057	△403,057	—
計	6,574,877	8,695,282	8,419,283	1,398,836	1,061,377	981,514	27,131,173	△403,057	26,728,115
営業費用	5,760,363	8,231,203	7,876,290	1,382,099	1,245,819	794,261	25,290,037	△288,807	25,001,230
営業利益又 は営業損失 (△)	814,514	464,078	542,993	16,737	△184,441	187,253	1,841,135	△114,250	1,726,885
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出									
資産	2,545,074	2,300,463	1,853,734	1,595,472	254,993	277,560	8,827,299	17,945,602	26,772,901
減価償却費	272,355	53,482	43,799	31,082	14,681	15,349	430,749	—	430,749
資本的支出	297,236	228,020	273,583	157,736	24,662	26,833	1,008,073	—	1,008,073

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な商品

- (1) インターネット広告事業(自社媒体)……メルマ、ECナビ、chance2mail、MailVision、ライフマイル、チャンスマスター、KEITAIclick、ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業(他社媒体)……自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) EC事業……ネットプライス(ちびギヤザ等)  
シーエー・モバイル(パケおdeショッピング)
- (4) 仲介・課金事業……モバイルサイトの有料課金、インターネットでの外国為替保証  
金取引の仲介、オンラインゲームの有料課金等
- (5) Webインテグレーション事業……バナー広告・ホームページ等の受注制作、Web制作に関するコン  
サルティング
- (6) その他……コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,945,602千円)の主なものは、親会社での余資運用  
資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

#### 4 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、仲介・課金事業を自社媒体事業に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に仲介・課金事業の売上高が増加したことにより、両者を区別して表示した方が、より適切に事業の実態を反映したセグメント区分となることから、当連結会計年度より仲介・課金事業を独立セグメントとして表示することに変更致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると以下の通りとなります。

	インターネット広告事業		EC事業 (千円)	仲介・課 金事業 (千円)	Webインテ グレーション 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
	自社媒体 (千円)	他社媒体 (千円)							
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,601,197	5,003,011	5,003,522	202,217	719,078	673,070	16,202,097	—	16,202,097
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	98,362	59,172	—	—	255,538	148,821	561,895	△561,895	—
計	4,699,560	5,062,183	5,003,522	202,217	974,617	821,892	16,763,992	△561,895	16,202,097
営業費用	4,618,320	5,160,540	4,672,296	174,085	1,134,388	1,038,654	16,798,284	△453,711	16,344,573
営業利益又 は営業損失 (△)	81,240	△98,356	331,225	28,132	△159,771	△216,761	△34,292	△108,184	△142,476
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出									
資産	1,536,133	1,625,647	915,382	49,700	260,471	319,927	4,707,263	12,929,213	17,636,477
減価償却費	267,036	101,714	37,079	2,941	17,866	15,841	442,481	—	442,481
資本的支出	208,372	103,051	64,353	5,441	41,556	36,264	459,041	—	459,041

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	メディア事業				投資育成事業 (千円)
	広告 (千円)	EC(物販) (千円)	EC(仲介・課金) (千円)	その他 (千円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,928,138	12,747,945	2,872,127	2,099,729	1,604,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,698,753	—	—	389,056	—
計	8,626,892	12,747,945	2,872,127	2,488,786	1,604,259
営業費用	8,958,828	12,556,764	1,991,684	2,449,442	190,359
営業利益又は営業損失(△)	△331,936	191,180	880,443	39,343	1,413,900
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,906,454	6,175,923	4,380,312	1,161,863	1,618,962
減価償却費	370,773	118,507	77,932	45,542	—
資本的支出	704,322	308,801	186,419	74,609	—

	広告代理事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	自社・提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,299,295	13,130,486	591,748	43,273,731	—	43,273,731
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,574	164,987	—	4,259,373	(4,259,373)	—
計	5,305,870	13,295,474	591,748	47,533,105	(4,259,373)	43,273,731
営業費用	4,572,092	13,312,057	724,334	44,755,564	(4,133,800)	40,621,763
営業利益又は営業損失(△)	733,777	△16,582	△132,586	2,777,540	(125,572)	2,651,968
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	948,688	2,800,691	282,218	22,275,115	9,555,863	31,830,978
減価償却費	29,967	73,806	3,443	719,973	—	719,973
資本的支出	137,112	348,319	15,903	1,775,486	—	1,775,486

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) メディア事業(広告) ……………ライフマイル、オールナビ、アメールブログ、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) ……………ちびギョザ、パケおdeショッピング等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) ……………インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲームおよびモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他) ……………リサーチ事業、出版事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) ……………ライフマイル、オールナビ、アメールブログ、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) ……………自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業(その他) ……………バナー広告・ホームページ等の受注制作、イベント企画等
- (8) 投資育成事業 ……………キャピタルゲインを目的とした投資、ファンド運用等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（9,555,863千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の方法の変更

事業区分の方法につきましては、従来、売上集計区分により「インターネット広告事業（自社媒体、他社媒体）」「EC事業」「仲介・課金事業」「Webインテグレーション事業」「その他」に区分しておりましたが、売上集計区分による事業区分では当社グループの事業区分の実態を適切に反映させる事が困難となっておりまして。そのため、より適切に事業の実態を反映すべく、当社グループにおいて内部管理上採用している事業区分の方法により、「メディア事業（広告、EC（物販）、EC（仲介・課金）、その他）」「広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）」「投資育成事業」に区分を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	メディア事業				投資育成事業 (千円)
	広告 (千円)	EC(物販) (千円)	EC(仲介・課金) (千円)	その他 (千円)	
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,193,688	8,419,283	1,398,836	1,149,821	—
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,504,032	—	—	318,501	—
計	6,697,721	8,419,283	1,398,836	1,468,323	—
営業費用	5,953,132	7,876,290	1,382,099	1,284,025	—
営業利益又は営業損失(△)	744,588	542,993	16,737	184,297	—
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,242,149	1,862,663	1,597,363	373,519	—
減価償却費	240,156	43,799	31,082	20,712	—
資本的支出	415,372	273,583	157,736	34,497	—

	広告代理事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	自社・提携媒体 (千円)	他社媒体 (千円)	その他 (千円)			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,331,943	7,568,436	666,105	26,728,115	—	26,728,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,008	90,899	37,295	3,060,738	(3,060,738)	—
計	3,441,952	7,659,335	703,401	29,788,854	(3,060,738)	26,728,115
営業費用	3,078,330	7,557,093	748,806	27,879,778	(2,878,548)	25,001,230
営業利益又は営業損失(△)	363,621	102,242	△45,405	1,909,075	(182,189)	1,726,885
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	579,199	1,210,659	185,099	9,050,654	17,722,246	26,772,901
減価償却費	27,695	57,985	9,317	430,749	0	430,749
資本的支出	35,437	74,448	16,998	1,008,073	0	1,008,073

b. 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(当連結会計年度)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

(前連結会計年度)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(当連結会計年度)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	事業の内容または 職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	早川 与規	—	取締役副社長	(0.22)	ストックオプションの行使による自己株式の付与	54,269	—	—
	外川 穰	—	専務取締役	(0.03)	ストックオプションの行使による自己株式の付与	11,984	—	—
	中山 豪	—	取締役	(0.05)	ストックオプションの行使による自己株式の付与	3,617	—	—

注) なお、早川与規は平成16年9月17日付で取締役副社長を退任しております。

3 子会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

4 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の 所有(被 所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及びその 近親者	日高 裕介	—	—	専務取締役	(1.08)	—	—	ストックオプションの権利行使	6,800	—	—
	外川 稔	—	—	専務取締役	(0.07)	—	—	ストックオプションの権利行使	15,150	—	—
	中山 豪	—	—	取締役	(0.09)	—	—	ストックオプションの権利行使	6,800	—	—
	西條 晋一	—	—	取締役	(0.01)	—	—	ストックオプションの権利行使	3,060	—	—
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社 並びに当該 会社等の子 会社	楽天株式会社	東京都 港区	54,097	EC・ポータル・メディア 事業	(9.22)	有	営業 取引	広告の 販売取引	31,893	売掛金	5,696
								営業投資有価 証券の売却	532,500		
								広告媒体の 仕入取引	263,207	買掛金	44,984
								広告宣伝費の 支払	23,415	未払金	3,910
								その他諸経費 の支払	3,017		
	楽天クレジット株式会社	東京都 港区	2,300	金融事業	—	—	営業 取引	広告の 販売取引	396,796	売掛金	37,452
	楽天証券株式会社	東京都 港区	3,000	金融事業	—	—	営業 取引	広告の 販売取引	46,734	売掛金	4,293
	株式会社サイバー ブレインズ	東京都 渋谷区	243	ポータル・ メディア事業	—	—	営業 取引	広告の 販売取引	16,764	売掛金	1,958
								広告媒体の 仕入取引	201,854	買掛金	3,356
								広告宣伝費の 支払	7,342	—	—
その他諸経費 の支払								1,005	立替金	3,657	

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の 所有(被 所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社並びに当該会社等の子会社	みんなの就職株式会社	東京都港区	10	ポータル・メディア事業	—	—	営業取引	広告媒体の仕入取引	1,600	—	—
	ターゲット株式会社	東京都港区	480	ポータル・メディア事業	—	—	営業取引	広告の販売取引	2,053	売掛金	483
	株式会社クリムゾンフットボールクラブ	兵庫県神戸市	98	サッカークラブ運営	—	—	営業取引	広告宣伝費の支払	1,110	—	—
	株式会社USEN	東京都千代田区	35,797	ブロードバンド・通信事業	(0.24)	有	営業取引	広告の 販売取引	10,755	売掛金	724
								その他諸経費の 支払	341	未払金	154
株式会社ギャガ・コミュニケーションズ	東京都港区	12,436	映像コンテンツ事業	—	—	営業取引	広告の 販売取引	1,188	売掛金	105	

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 広告の販売取引・広告媒体の仕入取引・広告宣伝費の支払取引・その他諸経費の支払取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。  
 営業投資有価証券の売却取引については、株価算定書を参考にして交渉により決定しており、支払条件は一括払いであります。
- 3 株式会社USEN、株式会社ギャガ・コミュニケーションズは、平成17年2月に関連当事者に該当しなくなったため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

- 3 子会社等  
 重要性がないため、記載を省略しております。
- 4 兄弟会社等  
 重要性がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	115,736円66銭	60,312円43銭
1株当たり当期純利益	24,939円92銭	7,576円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24,389円58銭	7,465円30銭
	<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 86,035円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益(△純損失) △15,269円33銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 57,868円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,469円96銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり純利益 12,194円79銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益	4,013,543千円	2,487,250千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	—	15,000千円
普通株式に係る当期純利益	4,013,543千円	2,472,250千円
普通株式の期中平均株式数	<p>期中平均発行済株式数 172,105株</p> <p>期中平均自己株式数 <u>△11,176株</u></p> <p>期中平均株式数 160,928株</p>	<p>期中平均発行済株式数 327,029株</p> <p>期中平均自己株式数 <u>△723株</u></p> <p>期中平均株式数 326,306株</p>
当期純利益調整額	△524千円	△1,498千円
普通株式増加数	<p>3,609株</p> <p>(うち新株引受権:1,707株)</p> <p>(うち新株予約権:1,902株)</p>	<p>4,659株</p> <p>(うち新株引受権: 917株)</p> <p>(うち新株予約権:3,742株)</p>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 30個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 5,490個)

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																				
<p>1 株式分割について 平成16年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 162,940株</p> <p>② 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>以上により、平成16年11月19日現在の発行済株式総数は、325,880株となります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">86,035円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 (△純損失)</td> <td style="text-align: right;">△15,269円33銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">57,868円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12,469円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12,194円79銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	86,035円05銭	1株当たり当期純利益 (△純損失)	△15,269円33銭	1株当たり純資産額	57,868円33銭	1株当たり当期純利益	12,469円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,194円79銭	<p>1 株式分割について 平成17年8月11日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 327,742株</p> <p>② 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>平成17年11月18日現在の発行済株式総数を具体的に明記していないのは、割当日までの間に新株予約権の行使により株式数が増加する可能性があり、平成17年11月18日現在の発行済株式総数が確定しないためであります。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">57,868円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12,469円96銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,194円79銭</p> <p>当連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">30,156円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">3,788円24銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">3,732円65銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	57,868円33銭	1株当たり当期純利益	12,469円96銭	1株当たり純資産額	30,156円22銭	1株当たり当期純利益	3,788円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,732円65銭
1株当たり純資産額	86,035円05銭																				
1株当たり当期純利益 (△純損失)	△15,269円33銭																				
1株当たり純資産額	57,868円33銭																				
1株当たり当期純利益	12,469円96銭																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,194円79銭																				
1株当たり純資産額	57,868円33銭																				
1株当たり当期純利益	12,469円96銭																				
1株当たり純資産額	30,156円22銭																				
1株当たり当期純利益	3,788円24銭																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,732円65銭																				

## 6. 生産、受注および販売の状況

### (1) 受注実績

当連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	受注残高
メディア事業						
広告	4,420,603	389,891	5,064,397	526,150	643,794	136,259
EC (物販)	8,419,283	—	12,748,132	186	4,328,848	186
EC (仲介・課金)	1,398,836	—	2,872,127	—	1,473,291	—
その他	1,185,452	41,564	2,134,455	76,290	949,003	34,725
広告代理事業						
自社・提携媒体	3,599,136	556,926	5,291,625	549,256	1,692,489	△7,670
他社媒体	7,924,818	953,592	13,476,430	1,299,536	5,551,612	345,943
その他	636,556	137,456	615,672	161,380	△20,883	23,924
投資育成事業	—	—	1,604,259	—	1,604,259	—
合計	27,584,687	2,079,430	43,807,101	2,612,798	16,222,415	533,367

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載をしておりません。

3. 受注残高は、広告主から申込書を受け入れており、いまだ役務を提供していないものの金額を記載しております。

### (2) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		比較増減	
	販売高	割合	販売高	割合	金額	増減率(%)
メディア事業						
広告	4,193,688	15.7%	4,928,138	11.4%	734,449	17.5%
EC (物販)	8,419,283	31.5%	12,747,945	29.5%	4,328,661	51.4%
EC (仲介・課金)	1,398,836	5.2%	2,872,127	6.6%	1,473,291	105.3%
その他	1,149,821	4.3%	2,099,729	4.9%	949,908	82.6%
広告代理事業						
自社・提携媒体	3,331,943	12.5%	5,299,295	12.2%	1,967,352	59.0%
他社媒体	7,568,436	28.3%	13,130,486	30.3%	5,562,050	73.4%
その他	666,105	2.5%	591,748	1.4%	△74,357	△11.2%
投資育成事業	—	—	1,604,259	3.7%	1,604,259	—
合計	26,728,115	100.0%	43,273,731	100.0%	16,545,615	61.9%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載をしておりません。

## (3) 仕入実績

当連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		当連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		比較増減	
	仕入高	割合	仕入高	割合	金額	増減率(%)
メディア事業						
広告	1,845,536	12.0%	2,786,706	10.6%	941,170	51.0%
EC(物販)	5,179,013	33.7%	7,792,382	29.7%	2,613,369	50.5%
EC(仲介・課金)	701,861	4.6%	1,294,002	4.9%	592,141	84.4%
その他	566,161	3.7%	1,159,648	4.4%	593,487	104.8%
広告代理事業						
自社・提携媒体	259,939	1.7%	1,069,758	4.1%	809,819	311.5%
他社媒体	6,441,010	42.0%	10,705,658	40.8%	4,264,648	66.2%
その他	352,344	2.3%	444,881	1.7%	92,536	26.3%
投資育成事業	—	—	982,001	3.8%	982,001	—
合計	15,345,866	100.0%	26,235,040	100.0%	10,889,173	71.0%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの販売する主たる商品は広告媒体であり、数量の把握が難しいため数量については記載をしておりません。